

様式第28号（第2条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

医療法人事業報告書等届

令和 7 年 5 月 19 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称  
主たる事務所の所在地  
代表者の氏名

医療法人社団 W I S  
静岡県伊豆の国市四日町85番地2  
理事長 久木野 竜一

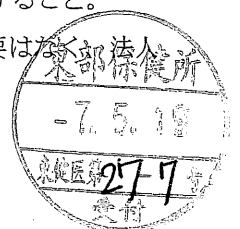
令和 6 年度  
第 6 期 の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第32条の6第1号に掲げる者と同条第2号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第33条の2第1号及び第2号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) 附属明細表
  - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第33条の2第3号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 附属明細表
  - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要があるが、本部保健所全体のものを提出すれば足りること。



様式 1

事業報告書  
(自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 2 月 2 8 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 W I S
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 静岡県伊豆の国市四日町 8 5 番地 2
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成 3 1 年 3 月 2 6 日
- (4) 設立登記年月日 平成 3 1 年 4 月 1 日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	くきの皮膚科	2 2 1 0 8 1 0 0 8 7	静岡県伊豆の国市 四日町 8 5 番地 2	無床

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【      】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【      】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 4 月 1 日      令和 5 年度決算の決定、役員報酬額改定

令和 7 年 2 月 1 7 日      令和 7 年度の事業計画及び収支予算の決定

## 様式 2

法人名 医療法人社団 W I S

※医療法人整理番号

所在地 静岡県伊豆の国市四日町 8 5 番地 2

## 財 産 目 録

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

1. 資 産 額	168, 115 千円
2. 負 債 額	90, 613 千円
3. 純 資 産 額	77, 502 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	93, 748
B 固 定 資 産	74, 367
C 資 産 合 計 (A + B)	168, 115
D 負 債 合 計	90, 613
E 純 資 産 (C - D)	77, 502 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

## 様式 3-2

法人名 医療法人社団 W I S

所在地 静岡県伊豆の国市四日町 8 5 番地 2

※医療法人整理番号

## 貸 借 対 照 表

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	93,748	I 流 動 負 債	26,447
II 固 定 資 産	74,367	II 固 定 負 債	64,166
1 有 形 固 定 資 産	60,665	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	250	負 債 合 計	90,613
3 そ の 他 の 資 産	13,452	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 基 金	1,000
		II 積 立 金	76,502
		(うち代替基金)	(0)
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	77,502
資 産 合 計	168,115	負 債 ・ 純 資 産 合 計	168,115

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

## 様式 4 - 2

法人名 医療法人社団 W I S

※医療法人整理番号

所在地 静岡県伊豆の国市四日町 8 5 番地 2

損 益 計 算 書  
(自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 2 月 2 8 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	237,270
2 事業費用	228,411
本来業務事業利益	8,859
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	8,859
II 事業外収益	3,344
III 事業外費用	517
経常利益	11,686
IV 特別利益	6,188
V 特別損失	1,154
税引前当期純利益	16,720
法人税等	3,160
当期純利益	13,560 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人社団 W I S  
所在地 静岡県伊豆の国市四日町 8 5 番地 2

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

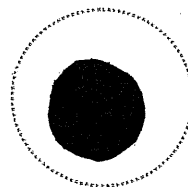
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書



医療法人社団 W I S

理事長 久木野 竜一 殿

私（注1）は、医療法人社団W I Sの令和6年会計年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

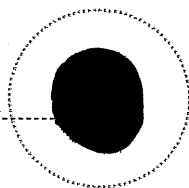
監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 4 月 1 日

医療法人社団 W I S

監事 原田 豪 人



（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。